

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第三節 企業整備状況

企業整備状況は、労働省職業安定局労働市場調査課が毎月発表している資料によつて知ることができるが、この数字を使う場合には、とくにつぎの二点に注意する必要がある。

(一) 小規模企業の状況を各公共職業安定所が正確に把握することを期待するのは、ほとんど意味がなく、したがつて、各公共職業安定所の報告に基礎をおくこの資料も、小規模企業の状況については、数字がきわめて部分的である

(二) 公然と労働者の解雇をおこなつた企業の状況は、比較的正確につかまれているが、減耗した労働者の補充中止、自然退職の増大など、事実上の人員整理がおこなわれている状況(じつさいにはこれが非常に多い)は見おとされている。

さて、第45表によれば、一九五二年に企業整備をおこなつた事業所の総数は三九〇七、解雇された労働者の総数は二万七千八百二人である。これを前年の総数とくらべれば、事業所数において一二三四増、解雇された労働者数において七万七千二百五十三人増となつている。それは、一九四九年におこなわれた大規模な企業整備にはおよばないが、一九五〇、五一年の水準をこえる増加ぶりである。とくに、事業所数よりも、解雇された労働者数の増加がめだつ(第46表)。

月別に企業整備をおこなつた事業所数をみると、一位が一二月の五〇七、二位が六月の四三三、三位が五月の四二五、四位が四月の四一二となつている。月別に解雇された労働者数をみると、一位が五月の二万六千二百八十八人、二位が一二月の二万五千七百二十四人、三位が六月の二万四千八百八十八人、四位が一月の二万二千八百四十四人となつている。これによつてあきらかなことは、一九五二年の企業整備が、主として五一六月を中心とする時期と、年末におこなわれたという点である。

製造業の中分類別に企業整備をおこなつた事業所数をみると、一位が紡織業の八四二、二位が機械製造業の二六九、三位が化学工業の二四七、四位が輸送用設備製造業の二一一となつている。また、製造業の中分類別に解雇された労働者数をみると、一位がやはり紡織業の六万〇一七二人、二位が化学工業の一万四千八百八十八人、三位が機械製造業の一万三千六百九十三人、四位が輸送用設備製造業の一万三千六百三十六人である。つまり、一九五二年の企業整備状況を、月別・産業別にまとめると、事業所数においても、整理人員においても、五月から六月にかけての紡織業が、最大の企業整備をやつたことがわかる。

つぎに、企業整備状況を事業所の規模別にみると、第47表のとおりである。この節の最初にも述べたように、小規模企業ほど調査が不正確なので、とくに従業員一四人以下の企業についての数字

は信用できない。また、発表されている資料では、規模別整理人員は不明で件数しか知ることができない。

さらに、企業整備をおこなった事業所数を理由別にみると、第48表のとおりである。主な理由の総件数中に占める比率は、需要減退三三％(前年は三六％)、資金難二六％(前年は二二％)、電力事情悪化六％(前年は四％)、人員過剰六％(前年は八％)で、前年にくらべ資金難と電力事情悪化を理由とする企業整備が目だつようになってきたのが特徴である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
